東北復興ソーシャルビジネスフォーラム in 郡山　開催報告書

2013 年 11 月 21 日
うつくしま NPO ネットワーク

2013 年 11 月 19 日（火）13:00、郡山駅前ビックアイ 7F を会場に、東北復興ソーシャルビジネスフォーラム in 郡山が開催されました。ソーシャルビジネスによる東日本大震災からの復興をテーマにしたフォーラムには 121 名が参加しました。主催は特定非営利活動法人うつくしま NPO ネットワークと一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク。

郡山ブランド野菜協議会会員 鈴木農場・伊東種苗店代表の鈴木光一氏による基調講演は、「復興の道を切り開く、新しい農業を目指して」をテーマに、東日本大震災と東電原発事故によるふくしまの農業の実被害と風評被害の実態や復興へ向けた取り組みについて述べられました。なかでも、消費者ニーズを重視した確実な検査と高品質に特化したブランド野菜の生産に加え、その安全性や美味しさの数値化など、情報の提供が大切であるとのことでした。また、生産したブランド野菜のネーミングを公募するなど、生産者だけでなく消費者とともに、ふくしまの農業の復興へ取り組む姿は多くの関心を集めました。

コーディネーターに丹治惣兵衛氏（福島大学地域創造支援センター特任教授、福島県ソーシャルビジネス推進協議会会長）、パネラーは、岡正宏氏（NPO 法人福島農業復興ネットワーク）、加藤勝一氏（(株)元気アップつちゆ 代表取締役）、大場龍夫氏（(株)森のエネルギー研究会 代表取締役社長）によるパネルディスカッションのテーマは、「被災地・ふくしまを、再生可能エネルギーと農業漁業（食）の先駆けの地にする」でした。

NPO 法人福島農業復興ネットワークは、災害による酪農者救済・支援事業により、ミネロファームを開業。集約型酪農経営モデル創造と運営、被災酪農家の雇用創出を目標に運営されています。持続型かつ循環型農業の一翼を担いつつ復興を目指す経営スタイルは参加者の注目と多くの期待を集めました。

株式会社元気アップつちゆは、原発事故のため、風評被害の影響をうける福島市土湯温泉町において、温泉を活用したバイナリ—発電事業（年間で一般家庭約 400 世帯分）と既存の砂防堰堤を活用した小水力発電事業（同 130 世帯分）を推進し、地域資源や環境への影響を考慮した復興再生モデルとして注目を浴びました。

株式会社森のエネルギー研究所は、森林バイオマス推進により、人と森のつながりを再生し豊かな持続可能社会実現の可能性に言及。森林資源の循環活用とカスケード利用などの現実的な事業シュミレーションを交えた説明により、森林資源が「持続可能な社会」における中核的資源であることの理解を深めました。

パネルディスカッション後には、コーディネーターやパネラー、フォーラム参加者、主催者などによる交流会が設けられ、和やかな会話や名刺交換など今後のネットワークづくりのために貴重な機会を得ることができました。

また、ポスターセッションにより、福島県内でソーシャルビジネスに取り組む団体の活動紹介のほか、福島県ソーシャルビジネス推進協議会の案内や活動の紹介、日本政策金融公庫郡山支店及び一般社団法人ふくしま NPO バンクのブースでは、参加者の相談に応じておりました。

2013 年 11 月 19 日（火）

フォーラム・・・・・・・・・・・・・・・13:00—17:00

ソーシャルビジネス経営ノウハウ講座・・18:00—19:00

郡山駅前ビックアイ 7 階　大会議室